

「2018年12月短観（茨城県）」の解説

- ・業況判断 D.I.（全産業）は、製造業、非製造業ともに悪化したことから、全体で前回に比べ悪化しました。
- ・2018年度の事業計画（全産業）をみると、売上高が前年度を上回る一方、経常利益は前年度を下回り、「増収・減益」となる計画です。また、設備投資は前年度を上回る計画となっています。
- ・なお、2019年度の企業の新卒採用計画は前期を上回る計画となっています。

I. 判断 D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、製造業（前回35→今回26）が3期振りに悪化したほか、非製造業（同4→同△1）が2期振りに悪化したことから、全産業（同19→同12）では悪化した。
—— 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回16→今回16）が横ばいとなり、非製造業（同14→同15）は小幅改善となった。この結果、全産業（同15→同16）では小幅改善した（3期振りの改善）。
- 業種ごとの主な動きをみると、製造業では、はん用・生産用・業務用機械や電気機械、輸送用機械がスポット需要の剥落等から業況が悪化した。非製造業では、建設や小売、対個人サービスでコスト増加や競合激化等から、業況が悪化した。
- 先行き 2019年3月までの予測では、全産業では悪化（今回12→先行き4）を見込んでいる。製造業（同26→同11）は悪化を予測しているほか、非製造業（同△1→同△3）も悪化を予測。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、非製造業で「供給超過」幅が縮小した一方、製造業で4期振りに「供給超過」に転化したことから、全産業では「供給超過」幅が拡大した（前回△7→今回△12）。先行きについては、「供給超過」幅の拡大を予測（今回△12→先行き△14）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「需要超過」と「供給超過」が均衡した（前回15→今回0）。先行きについては、均衡のまま横ばいを予測（今回0→先行き0）。

- 製商品在庫水準判断(全産業)は、「過大」超幅が拡大した(前回7→今回12)。
- 仕入価格判断(全産業)は、「上昇」超幅が拡大した(前回27→今回32)が、販売価格判断(全産業)は、「上昇」超幅が横ばいとなった(同4→同4)。先行きについては、仕入価格判断(全産業)が、「上昇」超幅の拡大を予測している(今回32→先行き34)一方、販売価格判断(全産業)は、「上昇」超幅の縮小を予測(同4→同2)。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断(全産業)は、「不足」超幅が縮小(前回△11→今回△9)。先行きについては「不足」超幅の拡大を予測(今回△9→先行き△15)。
 - 全産業の水準は、本年3月調査で2008年3月調査(△11)以来、10年振りの水準となった後、今回もほぼ同水準で推移(前回△11→今回△9)。
- 雇用人員判断(全産業)は、「不足」超幅が拡大し(前回△39→今回△41)、先行きについても、「不足」超幅の拡大(今回△41→先行き△44)を予測。
 - 全産業の水準(△41)は、1991年5月調査(△49)以来、27年振りの水準。また、製造業の水準(△37)は、本年6月調査で1991年5月調査(△47)以来、27年振りとなった水準に戻った(前回△33→今回△37)。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断(全産業)は「楽である」超幅が小幅縮小した(前回14→今回12)。金融機関の貸出態度判断(全産業)は「緩い」超幅が小幅縮小した(同24→同23)。この間、借入金利水準判断(全産業)は「低下」超幅が拡大した(同△2→同△4)。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2018年度の売上高は、製造業(前年度比+3.0%)、非製造業(同+1.2%)ともに増収となり、全産業(同+2.2%)でも増収計画となっている(前回調査から△0.3%の下方修正)。
 - 製造業は2期連続の増収、非製造業は4期連続の増収となり、全産業では2期連続の増収。

2. 経常利益

- 2018 年度の経常利益は、非製造業（前年度比+4.1%）が増益の一方、製造業（同△19.6%）が減益となり、全産業（同△4.4%）でも減益計画となっている（前回調査から横ばい）。

—— 製造業を中心に原材料費や人件費の上昇を想定し、慎重に計画する先が多い。

3. 設備投資額

- 2018 年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、製造業（前年度比+37.8%）、非製造業（同+5.2%）ともに増加となり、全産業（同+26.3%）でも 2 期振りの増加計画となっている（前回調査から△6.1%の下方修正）。

4. 新卒採用（6 月および 12 月調査）

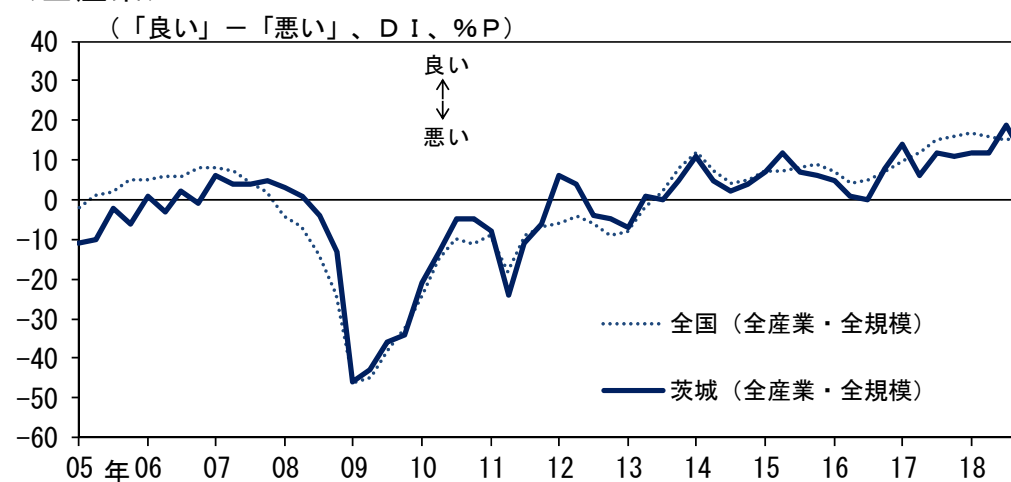
- 全産業では、2018 年度も前期を上回る見込みであるほか、2019 年度も前期を上回る計画にある。

以 上

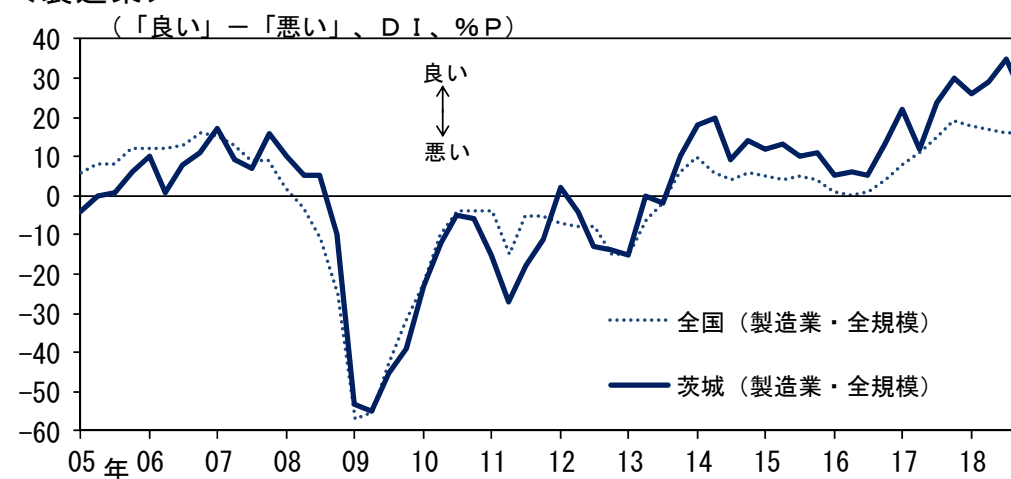
(参考)

短観・業況判断DIの推移（全国と茨城）

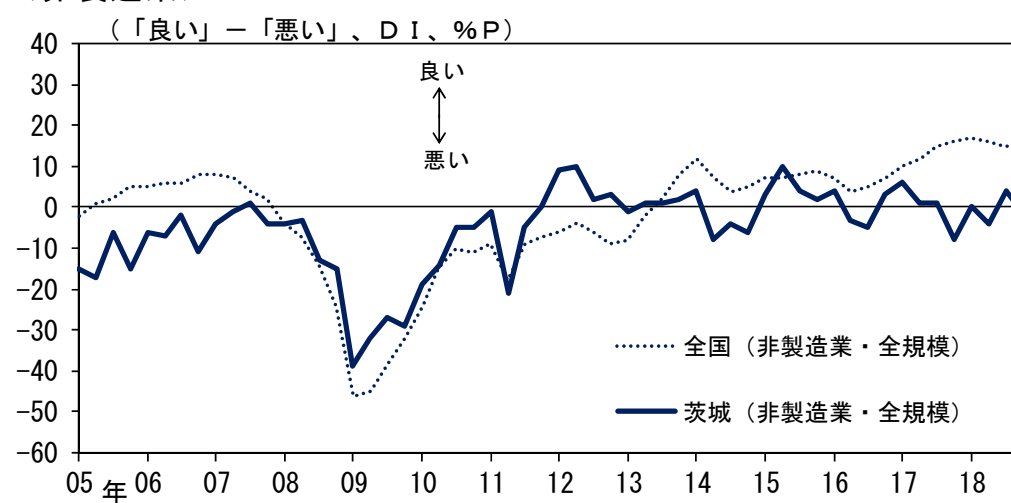
<全産業>



<製造業>



<非製造業>



※ 12月短観実績まで記載